

(様式第1号)

質 問 書

令和 年 月 日

福島県知事

氏名又は名称（法人名等）

質問に関する責任者名

電話番号

電子メールアドレス

「風評・風化対策分析強化事業（海外）」公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

質問事項	

(様式第 2 号)

参加表明書

令和 年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
氏名又は名称（法人名等）
（法人等の場合）代表者名
担当者名
電話番号
電子メール

風評・風化対策分析強化事業（海外）公募型プロポーザルについて、参加を申し込みます。
なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令第167 条の 4 の規定に該当しません。
- 2 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、本県及び国の機関における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者ではありません。
- 3 会社更生法（平成14年法律第154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225 号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。
- 4 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第77号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。
 - ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第77号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。
 - イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。
 - カ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- 5 福島県の県税を滞納していません。
- 6 消費税または地方消費税を滞納していません。

(様式第3号)

団 体 等 概 要

氏名又は名称 (法人名等)	
(法人等の場合) 代表者の職・氏名	
住所又は所在地	
電話番号	
ホームページ・ メールアドレス	
創業年月日	
資本金	
従業員数	
自治体から受託 した主な類似業務 実績	
担当者の所属・ 職名・氏名・電子 メールアドレス	

※上記の必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等に代えることができます。

(様式第4号)

業務実施体制書

人員予定配置

業務内容	主担当者氏名	従事者数
		人
		人
		人
		人
		人
		人
		人
		人

(留意事項)

- 他に業務提携をしている企業等がある場合は、役割分担等が分かるよう受託体制図（任意様式）の添付をお願いします。
- 上記「業務内容」に関する有資格者が主担当者又は業務従事者にいましたら、表の下の余白に追記していただくか、任意様式でお示してください。